



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 13日

上場会社 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL http://www.nhkspg.co.jp)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 天木 武彦

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 企画本部広報部長

氏名 原 章一

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	206,047	14.9	10,418	22.1	11,484	16.2
17年 9月中間期	179,268	13.9	8,535	11.7	9,885	14.1
18年 3月期	383,096		21,595		23,612	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	7,098	△ 0.7	29.28	—
17年 9月中間期	7,147	53.0	29.47	—
18年 3月期	15,389		62.83	—

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 710 百万円 17年 9月中間期 738 百万円 18年 3月期 1,689 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 242,464,949 株 17年 9月中間期 242,524,384 株 18年 3月期 242,519,654 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	375,057	135,076	33.5	557.15
17年 9月中間期	321,877	109,111	33.9	449.96
18年 3月期	355,060	123,272	34.7	507.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 242,440,316 株 17年 9月中間期 242,493,355 株 18年 3月期 242,484,322 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	15,450	△ 15,647	5,974	25,409
17年 9月中間期	10,009	△ 11,196	5,050	17,902
18年 3月期	29,521	△ 31,418	5,866	18,765

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	419,200	26,600	15,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 52銭

※上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

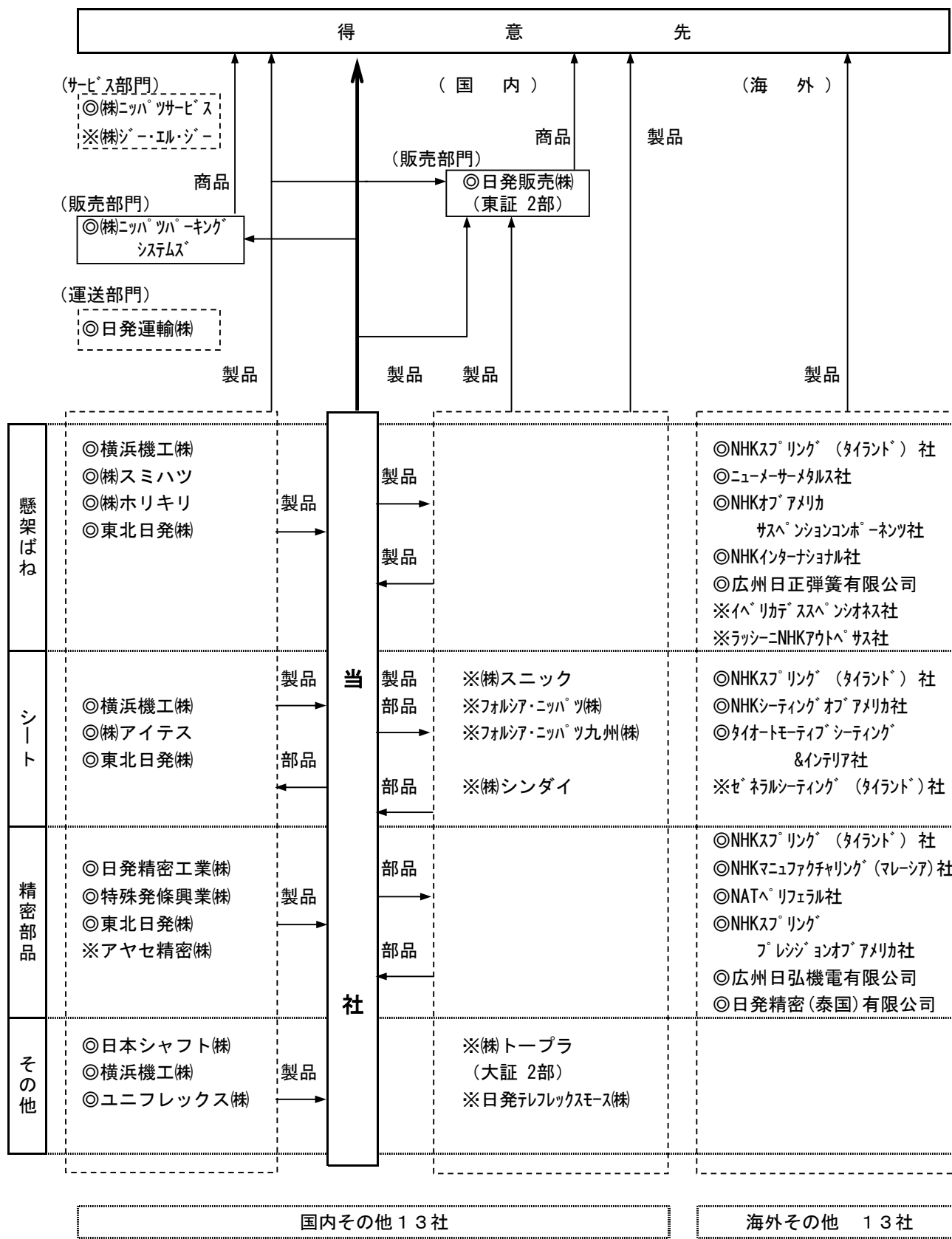
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社47社（うち海外22社）、関連会社15社（うち海外6社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、コイルばね、 スタビライザ、トーションバー、 スタビライザリンク、アキュムレータ、 ガสปリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、 (株)スミハツ、(株)ホリキリ、 東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 ニューメーサーメタル社、 広州日正弹簧有限公司、その他
			販売	NHKインターナショナル社
シート	自動車用シート、シート用機構部品 (シートフレーム、リクライニング、 安全部品)ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、 (株)アイテス、東北日発(株)、 その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 タイオートモティブシーティング&インテリア社 その他
精密部品	HDD用部品(サスペンションおよび メカ部品)、線ばね、薄板ばね、 液晶・半導体検査用プローブユニット、 精密接合品、精密加工品、 応用機能ユニット、ろう付製品、 セラミック製品、プリント配線板、 偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、 警備端末機器、アクセスコントロール機器、 カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、 特殊発条興業(株)、東北日発(株)、 その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、 NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、 NATヘルフェル社、 NHKスプリングフレシジョンオブアメリカ社、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司、 その他
その他	産業用ばね機構品、配管支持装置、 駐車装置、ポリウレタン製品、 照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、 日本シャフト(株)、 ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツハーフキングシステムズ (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
◎印は、連結子会社を示す。
※印は、持分法適用会社を示す。

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)							
日発販売㈱	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.3% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工㈱	神奈川県伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 その他事業	64.7% [10.2%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業㈱	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	100.0%	-	製品・部品の一部を当社が購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
日発運輸㈱	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している グループ金融を行っている 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 5名	
㈱ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100.0%	-	当社従業員の保険その他各種サービスを行っている 当社との設備の賃貸借を行っている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
日本シャフト㈱	横浜市金沢区	390	その他事業	57.8% [5.0%]	-	役員の兼任 3名	
㈱スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入している グループ金融を行っている 役員の兼任 2名	
㈱アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	-	製品の大部分を当社が購入している 当社より設備の賃貸を受けている 役員の兼任 3名	
㈱ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2%	-	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
ユニフレックス㈱	長野県伊那市	450	その他事業	100.0%	-	主に製品を当社が購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
㈱ニッパツパナ-キングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100.0%	-	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名)	
特殊発條興業㈱	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100.0%	-	役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名)	
東北日発㈱	岩手県北上市	25	その他事業	62.0%	-	主に製品を当社が購入している グループ金融を行っている 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名	
ニューメサメタルズ社	米国 オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100.0% [100.0%]	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)	
NHKオブアメリカスベ-ンション コンポー-ネツツ社	米国 ケンタッキー州 ボ-リンググ-リン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100.0%	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)	
NHKシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,700	シート事業	100.0%	-	シート製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
NHKスプリング(タイラント)社	タイ サムトパーカーン県 バンビー郡 バンケオ	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・ 製造・販売の支援 役員の兼任 14名 (うち当社従業員12名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クア-リンベ-ラン州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
タイオートモーティブシーティング& インテリア社	タイ チャエンサオ県 フランヤオ郡	百万バーツ 250	シート事業	50.0% [35.0%]	-	シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
NHKインターナショナル社	米国 ミシガン州 ウィクソム	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100.0%	-	ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 当社より債務保証を受けている (うち当社従業員2名)	
NATベ-リフェル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0%	-	精密部品の開発・製造・販売の 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)	
NHKスプリングアプレジジョン オブアメリカ社	米国 ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 11,000	精密部品事業	100.0%	-	役員の兼任 4名 当社より債務保証を受けている (うち当社従業員2名)	
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0%	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 87,398	精密部品事業	100.0%	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けている 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトパーカーン県 バンビー郡バンケオ	百万バーツ 125	精密部品事業	98.8% [95.8%]	-	役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会社)							
㈱トープラ	神奈川県秦野市	百万円 1,838	その他事業	36.3% [4.5%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
㈱スニツク	静岡県磐田郡竜洋町	50	シート事業	40.0%	-	当社製品の販売及び部品を当社より購入している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
その他 7社							

- 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
- 特定子会社である。
- 有価証券報告書の提出会社である。
- 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社ある。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。

3. 目標とする経営指標

平成18年3月期（平成17年度）よりスタートした3カ年中期経営計画では、企業規模の拡大、収益力・財務体質の強化、投資効率・リソース効率重視の経営を志向した経営指標を掲げ、目標の早期達成を目指してまいります。

【平成20年3月期（平成19年度）連結目標経営指標】

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 予想	平成20年3月期 計画
連結売上高	3,830億円	4,192億円	3,800億円
連結営業利益額	215億円	261億円	304億円
連結営業利益率	5.6%	6.2%	8.0%
ROA（総資本経常利益率）	7.2%	7.2%	9.8%
ROE（株主資本当期純利益率）	13.7%	11.9%	13.5%

本計画の初年度にあたる平成18年3月期において連結売上高目標を達成いたしました。引き続き連結営業利益額、連結営業利益率目標を実現すべく努めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針としてグローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

また、3ヶ年中期経営計画では常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。

社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面では慎重な拡大成長路線、機能面では一層のコストダウンを標榜した「ものづくり」体制の確立、経営面では業界リーダーとしてふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立を通じCSRの推進を骨子として目標の実現に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 投資効率・リソース効率の重視による、慎重な成長型企业構造への転換を図る。

- ① 各事業の顧客価値・戦略方向性を明確にして、長期的な利益率の向上を図るとともに適切な経営リソース配分を行う。
- ② コア技術を中心とした研究開発体制の再構築を行う。
- ③ 米国事業の早期収益性回復、中国事業の安定運営を図る。

(2) 「ものづくり」を重視し、競争力溢れたグローバル・サプライヤーとしての体質強化を図る。

- ① グローバルグループとして優秀な人財の確保のための体制・仕組みの構築を図る。
- ② 人的能力底上げを実現するためのグループ人財育成システムの確立と運用を図る。
- ③ 「ニッパツものづくり」の本質を明らかにし、グローバルに実施可能なシステム化を行う。
- ④ 開発段階で徹底的に生産性・品質を造りこみ、量産初期段階での各種無駄を撲滅する。
- ⑤ 営業・生産・購買の三位一体の原価企画により、徹底した総原価の低減を図る。

(3) コンプライアンスを重視し、グループ・ガバナンス体制構築により更に透明な経営姿勢を貫く。

- ① CSRの視点に立ち、業界リーダー企業としてふさわしい企業行動を継続する。
- ② グローバル・オペレーションを最適にコントロールするための組織、システムの再構築を図る。
- ③ グループ内部統制の確立と業務合理化を両立させながら推進する。

3. 経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期における日本経済は、底堅い設備投資と好調な輸出に支えられ景気回復を持続しました。また、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。世界経済も、原油・原材料価格が高止まりする中で、米国の穏やかな成長の継続、アセアン諸国の好調な輸出などを背景に全体では堅調に推移しました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業は、国内販売では前年同期比 3.4%の減少となりましたが、完成車輸出が前年同期比 17.6%の増加となりました。この結果、国内の自動車生産台数は、5,531 千台となり前年同期比 6.6%の増加となりました。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は 10,000 千台を超えました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連産業は、デジタル家電向けの需要に支えられ、HDD（ハードディスク駆動装置）関連を中心に堅調に推移しました。

以上のような経営環境のもとで、活発な営業活動を展開し、販売数量を増加させた結果、当中間期の連結売上高は、206,047 百万円で前年同期比 14.9%の増収となりました。

また、収益面では売上数量の拡大に加え、徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の展開により、経常利益は 11,484 百万円、前年同期比 16.2%の増益となりました。当期純利益は 7,098 百万円で前年同期比 0.7%の減益となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金と同じ 1 株につき 4 円 50 銭とさせていただきます。期末配当金につきましては、1 円増配し 1 株につき 5 円 50 銭とし、年間では 10 円とする予定です。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

①事業部門別の概況

[懸架ばね部門]

懸架ばね部門の売上高は、自動車生産台数が順調に推移したことなどにより、前年同期に対して 13.2%増の 51,260 百万円となりました。営業利益は、北米での厳しい状況が続いていることにより、前年同期に対して 65.7%減の 286 百万円となりました。

[シート部門]

シート部門は、自動車生産台数が順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に対して 12.2%増の 72,272 百万円となりました。営業利益は前年同期に対して 13.7%増の 2,458 百万円となりました。

[精密部品部門]

精密部品部門は、情報機器関連産業が引き続き順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に対して23.0%増の65,523百万円となりました。営業利益は6,746百万円で、前年同期に対して46.6%の大幅な増益となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、前年同期に対して4.3%増の16,990百万円となりました。営業利益は前年同期に対して0.9%減の926百万円となりました。

②所在地別の概況

[日本]

情報機器関連産業が順調に推移したほか、自動車生産台数の増加などにより、売上高は156,541百万円で前年同期に対して8.1%の増収、営業利益は8,720百万円で前年同期に対して13.5%の増益になりました。

[北米]

売上高は順調に推移し前年同期に対して8.6%増の22,406百万円となりましたが、利益面では原材料費の増加などの影響を吸収しきれず、915百万円の営業損失となりました。

[アジア]

自動車生産台数の増加等により順調に推移いたしました。売上高は33,552百万円で前年同期に対して61.7%の大幅な増収となり、また営業利益も2,613百万円で前年同期に対して57.7%の大幅な増益となりました。

2. 財政状態

当連結中間期末における現金及び現金同等物は、前年同期比で 7,507 百万円増加し、25,409 百万円となりました。このうち、期末日が休日による影響額は、7,467 百万円です。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは、15,450 百万円と前年同期比で 5,441 百万円の収入の増加となりました。これは主に経常利益の増加等によるものです。

また減価償却費は 8,436 百万円となり、前年同期比で 1,893 百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、15,647 百万円と前年同期比で 4,451 百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは 5,974 百万円と前年同期比で 923 百万円の収入の増加となりました。これは主に、社債の償還による支出が減少したことによるものです。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	31.4	33.2	33.9	34.7	33.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	70.1	59.8	62.7	101.8	88.3
債務償還年数 (年)	2.3	2.2	3.3	2.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	29.7	29.2	28.2	37.7	23.9

※ 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

3. 通期の見通し

当下半期につきましては、日本経済は足取りがやや鈍るものの景気拡大が継続すると予想されます。一方、世界経済では米国をはじめとする景気鈍化などの懸念材料もあり、慎重な事業運営が必要であると認識しております。

このような状況の中で、当社グループはお客様に満足いただける高品質な製品をいち早く市場に投入するとともに、世界トップ水準のものづくりを実現する一方で、さらなる合理化・原価低減、新事業の創出体制の強化を通じ、高収益企業を目指し、株主の皆さまのご期待に応える所存であります。

なお、平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高は419,200百万円で前期比9.4%の増収、経常利益は26,600百万円で前期比12.7%の増益、当期純利益は15,400百万円となる見込みであります。以上の業績見通しのほか、主要為替レートは、116.51円/米ドル、3.06円/タイバーツとしております。

通期の営業活動から得られるキャッシュ・フローは、国内外の景気動向に懸念材料があるものの、前期並みの水準を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、海外における設備投資の増加があるものの株式取得が減少する事などにより前期より減少する見込みです。

財務活動から得られるキャッシュ・フローは、資金調達額が減少する事等により、前期より減少する見込みです。なお、有利子負債残高は、75,000百万円程度になる予定です。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、25,000百万円程度を予想しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度末 平成18年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部	375,057	100.0	355,060	100.0	19,996	321,877	100.0
I 流 動 資 産	164,071	43.7	147,873	41.6	16,197	136,412	42.4
現金及び預金	26,128		19,373		6,754	18,346	
受取手形及び売掛金	85,832		83,496		2,336	73,824	
たな卸資産	35,318		30,126		5,192	27,684	
繰延税金資産	4,021		3,777		244	3,688	
その他の	12,883		11,462		1,420	12,944	
貸倒引当金	△114		△363		249	△76	
II 固 定 資 産	210,986	56.3	207,187	58.4	3,798	185,465	57.6
有形固定資産	125,114	33.4	113,618	32.0	11,495	105,449	32.8
建物及び構築物	41,129		38,917		2,211	35,632	
機械装置及び運搬具	40,863		36,515		4,348	34,155	
土地	27,467		27,014		453	24,291	
建設仮勘定	8,686		4,354		4,332	5,571	
その他の	6,966		6,817		149	5,798	
無形固定資産	5,920	1.6	6,228	1.8	△307	4,166	1.3
のれん	2,799		3,100		△301	910	
その他の	3,121		3,127		△6	3,256	
投資その他の資産	79,951	21.3	87,340	24.6	△7,388	75,848	23.5
投資有価証券	73,655		79,357		△5,702	68,799	
長期貸付金	1,055		1,141		△85	1,068	
繰延税金資産	1,488		1,327		160	1,367	
その他の	4,306		6,066		△1,759	5,118	
貸倒引当金	△554		△553		0	△504	
合 計	375,057	100.0	355,060	100.0	19,996	321,877	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度末 平成18年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
負債の部	239,987	64.0	223,551	63.0	16,429	204,484	63.5
I 流動負債	164,037	43.7	149,421	42.1	14,610	138,392	43.0
支払手形及び買掛金	98,660		85,874		12,786	79,201	
短期借入金	40,621		34,893		5,728	34,380	
未払費用	14,488		14,467		21	13,390	
未払法人税等	3,780		5,949		△2,169	4,533	
繰延税金負債	342		5		337	17	
役員賞与引当金	110		-		110	-	
設備支払手形	2,515		2,579		△64	1,261	
その他	3,511		5,651		△2,139	5,608	
II 固定負債	75,949	20.3	74,130	20.9	1,819	66,092	20.5
長期借入金	38,814		34,255		4,558	31,422	
繰延税金負債	17,562		19,737		△2,175	13,358	
退職給付引当金	17,957		18,305		△348	18,743	
役員退職慰労引当金	1,452		1,597		△144	1,474	
その他	162		233		△71	1,092	
少数株主持分	-	-	8,236	2.3	-	8,281	2.6
資本の部	-	-	123,272	34.7	-	109,111	33.9
I 資本金	-		17,009		-	17,009	
II 資本剰余金	-		17,295		-	17,299	
III 利益剰余金	-		57,826		-	52,939	
IV 土地再評価差額金	-		-		-	40	
V その他有価証券評価差額金	-		32,812		-	24,765	
VI 為替換算調整勘定	-		△1,004		-	△2,305	
VII 自己株式	-		△667		-	△636	
純資産の部	135,076	36.0	-		-	-	
I 株主資本	96,479	25.7	-		-	-	
資本金	17,009		-		-	-	
資本剰余金	17,295		-		-	-	
利益剰余金	62,897		-		-	-	
自己株式	△722		-		-	-	
II 評価・換算差額等	29,177	7.8	-		-	-	
その他有価証券評価差額金	29,243		-		-	-	
為替換算調整勘定	△2		-		-	-	
繰延ヘッジ損益	△62		-		-	-	
III 少数株主持分	9,418	2.5	-		-	-	
合 計	375,057	100.0	355,060	100.0	-	321,877	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減 金 額	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
I 売 上 高	206,047	100.0	179,268	100.0	26,778	383,096	100.0
II 売 上 原 価	177,856	86.3	153,272	85.5	24,583	329,067	85.9
売 上 総 利 益	28,190	13.7	25,995	14.5	2,194	54,029	14.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,772	8.6	17,459	9.7	312	32,433	8.5
営 業 利 益	10,418	5.1	8,535	4.8	1,882	21,595	5.6
IV 営 業 外 収 益	2,798	1.3	2,132	1.1	666	4,630	1.2
受 取 利 息	85		69		15	142	
受 取 配 当 金	711		178		532	364	
持分法による投資利益	710		738		△28	1,689	
不 動 産 賃 貸 収 入	430		417		13	893	
屑 売 却 代	523		217		305	726	
そ の 他	337		510		△172	814	
V 営 業 外 費 用	1,732	0.8	783	0.4	949	2,613	0.6
支 払 利 息 及 び 割 引 料	684		360		324	790	
固 定 資 産 除 却 損	293		185		107	610	
そ の 他	754		237		517	1,212	
経 常 利 益	11,484	5.6	9,885	5.5	1,599	23,612	6.2
VI 特 別 利 益	441	0.2	1,965	1.1	△1,523	2,690	0.7
固 定 資 産 売 却 益	311		-		311	34	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67		1,886		△1,818	2,525	
そ の 他	62		78		△15	130	
VII 特 別 損 失	450	0.2	760	0.4	△309	1,764	0.5
減 損 損 失	395		559		△164	696	
そ の 他	55		200		△145	1,068	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,475	5.6	11,090	6.2	385	24,538	6.4
法人税、住民税及び事業税	3,461	1.8	4,278	2.4	△816	9,203	2.4
法 人 税 等 調 整 額	491	0.2	△646	△0.4	1,137	△1,116	△0.3
少 数 株 主 利 益	424	0.2	310	0.2	113	1,061	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	7,098	3.4	7,147	4.0	△49	15,389	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
(資本剰余金の部)				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(17,298)		(17,298)	
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	0		-	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-	
III 資 本 剰 余 金 減 少 高	-		2	
持分法適用会社減少に伴う資本剰余金減少高	-		2	
IV 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(17,298)		(17,295)	
(利益剰余金の部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(46,902)		(46,902)	
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	(7,147)		(15,389)	
中 間 (当 期) 純 利 益	7,147		15,389	
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,111)		(4,465)	
1. 配 当 金	728		1,820	
2. 役 員 賞 与	164		164	
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	218		218	
4. 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	-		53	
5. 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高	-		2,209	
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(52,939)		(57,826)	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	17,009	17,295	57,826	△ 667	91,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,091	-	△ 1,091
利益処分による 役員賞与	-	-	△ 163	-	△ 163
中間純利益	-	-	7,098	-	7,098
自己株式の取得	-	-	-	△ 55	△ 55
連結子会社増加に伴う変動額	-	-	△ 772	-	△ 772
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5,070	△ 55	5,014
平成18年9月30日 残高	17,009	17,295	62,897	△ 722	96,479

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	32,812	-	△ 1,004	31,807	8,236	131,509
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,091
利益処分による 役員賞与	-	-	-	-	-	△ 163
中間純利益	-	-	-	-	-	7,098
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 55
連結子会社増加に伴う変動額	-	-	-	-	-	△ 772
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△ 3,569	△ 62	1,001	△ 2,629	1,182	△ 1,447
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 3,569	△ 62	1,001	△ 2,629	1,182	3,567
平成18年9月30日 残高	29,243	△ 62	△ 2	29,177	9,418	135,076

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	11,475	11,090	385	24,538
減価償却費	8,436	6,543	1,893	14,366
減損損失	395	559	△164	696
退職給付引当金増減額	△968	△928	△39	△1,542
受取利息及び受取配当金	△796	△248	△548	△506
支払利息	684	360	324	790
為替差損益	△7	△81	73	△315
持分法による投資利益	△710	△738	28	△1,689
有形固定資産売却益	△325	—	△325	△34
有形固定資産除売却損	304	205	99	1,122
投資有価証券売却損益	△28	△1,886	1,857	△2,498
投資有価証券評価損	—	2	△2	2
売上債権の増減額	△1,140	1,257	△2,398	△5,335
棚卸資産の増減額	△4,242	△2,819	△1,422	△3,792
仕入債務の増減額	9,488	687	8,801	7,989
その他	△2,015	△226	△1,788	2,569
小 計	20,548	13,775	6,772	36,359
利息及び配当金の受取額	1,404	747	656	1,391
利息の支払額	△646	△354	△291	△782
法人税等の支払額	△5,855	△4,158	△1,696	△7,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,450	10,009	5,441	29,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	△107	△65	△42	△203
有形固定資産の取得による支出	△14,335	△9,389	△4,946	△26,040
有形固定資産の売却による収入	602	240	362	3,072
無形固定資産の取得による支出	△207	△833	625	△1,350
投資有価証券の取得による支出	△589	△2,455	1,865	△5,406
投資有価証券の売却による収入	154	1,979	△1,825	3,959
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	—	—	—	△5,263
貸付けによる支出	△1,514	△864	△650	△1,035
貸付金の回収による収入	462	510	△47	1,770
その他	△111	△318	206	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,647	△11,196	△4,451	△31,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	13,393	22,991	△9,597	35,256
短期借入金の返済による支出	△11,341	△19,186	7,844	△33,539
長期借入れによる収入	11,838	11,462	376	22,395
長期借入金の返済による支出	△6,643	△4,993	△1,649	△11,194
社債の償還による支出	—	△4,100	4,100	△4,400
自己株式取得による支出	△55	△50	△4	△120
配当金の支払額	△1,091	△728	△363	△1,820
少数株主への配当金支払額	△125	△344	218	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,974	5,050	923	5,866
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	80	160	△80	916
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	5,858	4,023	1,834	4,886
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,765	13,315	5,450	13,315
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	785	563	222	563
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	25,409	17,902	7,507	18,765

注. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	26,128	18,346	7,781	19,373
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718	△444	△274	△608
現金及び現金同等物	25,409	17,902	7,507	18,765

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数…… 25社

(会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、(株)ホリキリ、日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、ユニフレックス(株)、特殊発條興業(株)、東北日発(株)、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司

(連結子会社の異動)

ゼネラルシーティングオブアメリカ社はNHKシーティングオブアメリカ社に社名変更致しました。東北日発(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることと致しました。

(ロ) 非連結子会社…… 22社

(主要な非連結子会社名)

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社…… 2社

(会社名)

アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(持分法適用会社の異動)

東北日発(株)は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法適用会社より除外し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 持分法適用の関連会社…… 9社

(主要な会社名)

(株)スニック、(株)シンダイ、(株)トープラ、日発テレフレックスモース(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(20社)及び関連会社(6社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKシーティングオブアメリカ社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、タイオートモーティブシーティング&インテリア社、NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

①役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が110百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

④貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は 125,719百万円であります。

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	182,831 百万円	175,681 百万円	168,985 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
現金及び預金	70 百万円	70 百万円	70 百万円
建物及び構築物	11,848 "	12,093 "	13,641 "
機械装置及び運搬具	2,453 "	1,364 "	1,396 "
その他	39 "	18 "	20 "
土地	7,941 "	7,831 "	7,831 "
投資有価証券	172 "	1,667 "	1,080 "
(2) 担保付債務			
その他流動負債	— 百万円	83 百万円	77 百万円
社債	— "	— "	300 "
(うち1年内償還分)	(—)	(—)	(300)
短期借入金	600 "	687 "	620 "
長期借入金	5,537 "	5,442 "	5,690 "
(うち1年内返済分)	(2,074)	(1,883)	(1,890)
3. 保証債務			
関係会社	207 百万円	1,461 百万円	1,358 百万円
従業員等	475 "	528 "	565 "
合計	682 "	1,989 "	1,923 "
4. 受取手形割引高	474 百万円	443 百万円	314 百万円
受取手形譲渡高	1,255 "	1,599 "	1,672 "
受取手形流動化に伴う留保額	122 "	149 "	255 "
売掛金譲渡高	877 "	928 "	594 "
5. 期末日満期手形の会計処理			
	手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間連結会計 期間末日が金融機関の休 日であったため、次の中 間連結会計期間末日満期 手形が、中間連結会計期 間末残高に含まれており ます。		
受取手形	1,018 百万円		
支払手形	1,670 "		
設備支払手形	652 "		

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
荷造運送費	2,254 百万円	3,637 百万円	3,894 百万円
給料・手当・賞与	6,170 "	5,536 "	11,188 "
退職給付費用	534 "	467 "	1,207 "
役員退職慰労引当金繰入額	161 "	129 "	226 "
減価償却費	941 "	839 "	1,548 "
2. 特別利益に属する 固定資産売却益の内訳			
土地	307 百万円	— 百万円	27 百万円
建物及び構築物	— "	— "	4 "
機械装置及び運搬具	3 "	— "	2 "
3. 特別損失に属する 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	2 百万円	7 百万円	168 百万円
機械装置及び運搬具	6 "	12 "	310 "
その他	1 "	0 "	28 "
4. 特別損失に属する 固定資産売却損の内訳			
土地	— 百万円	— 百万円	3 百万円
その他	— "	— "	0 "

	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																									
5. 減損損失	<p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車部品生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>神奈川県伊勢原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地 その他</td> <td>大阪府門真市 他 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>自動車部品生産設備については4.2%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定しております。</p> <p>遊休不動産については、不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価しております。</p>	用途	種類	場所	自動車部品生産設備	機械装置及び運搬具その他	神奈川県伊勢原市 他 1件	遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 他 1件	種類	金額	土地	351百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	4百万円	合計	395百万円	<p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上表のうち113百万円の減損損失を認識した遊休資産については、平成17年4月中に売却済みであります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価額としております。</p> <p>今後も賃貸を継続する不動産及び酒飯店については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて使用価値を算定しております。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価額と評価しておりますが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	144百万円	その他	0百万円	合計	559百万円	<p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>無形 固定資産</td> <td>米国</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち113百万円については平成17年4月中に、168百万円については平成17年10月中に、それぞれ売却済みであります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価額としております。</p> <p>今後も賃貸を継続する不動産、酒飯店、営業所については4%、営業権については13%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定しております。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価額と評価しておりますが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市	営業権	無形 固定資産	米国	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	154百万円	営業権	125百万円	その他	2百万円	合計	696百万円
	用途	種類	場所																																																																									
	自動車部品生産設備	機械装置及び運搬具その他	神奈川県伊勢原市 他 1件																																																																									
	遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 他 1件																																																																									
	種類	金額																																																																										
土地	351百万円																																																																											
建物及び構築物	20百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																											
その他	4百万円																																																																											
合計	395百万円																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																																																																										
酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																																																																										
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件																																																																										
種類	金額																																																																											
土地	413百万円																																																																											
建物及び構築物	144百万円																																																																											
その他	0百万円																																																																											
合計	559百万円																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																																																																										
酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																																																																										
営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市																																																																										
営業権	無形 固定資産	米国																																																																										
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡瑞穂町 他 8件																																																																										
種類	金額																																																																											
土地	413百万円																																																																											
建物及び構築物	154百万円																																																																											
営業権	125百万円																																																																											
その他	2百万円																																																																											
合計	696百万円																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	244,066	—	—	244,066
合計	244,066	—	—	244,066
自己株式				
普通株式	1,581	43	—	1,625
合計	1,581	43	—	1,625

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取による増加43千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,091	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。
なお、控除前の金額は、1,091百万円であります。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,091	利益剰余金	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047	—	206,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047	—	206,047
II. 営業費用	50,973	69,813	58,777	16,063	195,628	(—)	195,628
営業利益	286	2,458	6,746	926	10,418	(—)	10,418

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268	—	179,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	45,270	64,437	53,266	16,294	179,268	—	179,268
II. 営業費用	44,434	62,275	48,663	15,359	170,732	(—)	170,732
営業利益	835	2,162	4,602	934	8,535	(—)	8,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
II. 営業費用	92,255	130,872	101,154	37,218	361,501	(—)	361,501
営業利益	2,011	5,720	10,573	3,290	21,595	(—)	21,595

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品（シートフレーム、リクライニング、安全部品）ほか
精密部品	HDD用部品（サスペンションおよびメカ部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
その他	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	150,398	22,344	33,304	206,047	—	206,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	61	248	6,453	(6,453)	—
計	156,541	22,406	33,552	212,500	(6,453)	206,047
II. 営業費用	147,820	23,321	30,939	202,082	(6,453)	195,628
営業利益 (又は営業損失)	8,720	(915)	2,613	10,418	—	10,418

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,917	20,635	20,715	179,268	—	179,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,854	—	34	6,889	(6,889)	—
計	144,772	20,635	20,749	186,157	(6,889)	179,268
II. 営業費用	137,091	21,438	19,092	177,621	(6,889)	170,732
営業利益 (又は営業損失)	7,681	(803)	1,657	8,535	—	8,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	291,601	43,794	47,701	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,329	(210)	208	14,326	(14,326)	—
計	305,930	43,583	47,909	397,423	(14,326)	383,096
II. 営業費用	287,477	45,315	43,035	375,828	(14,326)	361,501
営業利益 (又は営業損失)	18,453	(1,732)	4,874	21,595	—	21,595

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	26,280	48,021	1,373	75,675
連結売上高				206,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	23.3%	0.7%	36.8%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	22,927	35,728	813	59,469
連結売上高				179,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	19.9%	0.5%	33.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	48,998	78,022	1,927	128,948
連結売上高				383,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	20.4%	0.5%	33.7%

①リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
① 株 式	8,911	58,695	49,784	8,798	64,666	55,868	8,355	50,360	42,004
② 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ そ の 他	42	43	1	50	54	4	50	46	△4
合計	8,953	58,739	49,785	8,849	64,721	55,872	8,406	50,406	42,000

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,577	2,521	2,479

③デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
懸架ばね	47,162	40,958	85,174
シ—ト	56,847	52,064	110,172
精密部品	50,820	41,686	81,776
その他の	8,363	6,185	19,876
合計	163,194	140,895	296,999

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	52,200	18,430	48,237	18,661	95,718	17,146
シ—ト	74,319	28,860	66,982	26,584	139,396	26,841
精密部品	68,962	26,235	59,458	27,034	112,630	21,743
その他の	17,360	4,210	17,387	3,178	42,450	4,027
合計	212,842	77,737	192,066	75,458	390,195	69,759

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
懸架ばね	51,260	45,270	13.2%	94,266
シ—ト	72,272	64,437	12.2%	136,593
精密部品	65,523	53,266	23.0%	111,727
その他の	16,990	16,294	4.3%	40,508
合計	206,047	179,268	14.9%	383,096

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績の10%以上の相手先はありません。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 13日

上 場 会 社 ニッパツ (日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991

本社所在都道府県

(URL <http://www.nhkspg.co.jp>)

神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 天木 武彦

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員企画本部広報部長

氏 名 原 章一

TEL (045) 786 - 7513

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日

配当支払開始日 平成 18年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	118,015	5.7	7,481	23.8	8,583	21.5
17年 9月中間期	111,657	18.9	6,044	43.5	7,063	25.5
18年 3月期	232,627		14,250		15,891	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	3,734	△ 34.8	15.40
17年 9月中間期	5,724	88.9	23.59
18年 3月期	9,313		38.00

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 242,574,742 株 17年 9月中間期 242,684,446 株 18年 3月期 242,654,377 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	262,952	101,329	38.5	417.77
17年 9月中間期	227,500	91,940	40.4	378.90
18年 3月期	250,895	102,353	40.8	421.53

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 242,550,551 株 17年 9月中間期 242,653,384 株 18年 3月期 242,593,672 株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 1,515,593 株 17年 9月中間期 1,412,760 株 18年 3月期 1,472,472 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	235,700	17,300	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 04銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	4.50	4.50	9.00
19年 3月期 (実績)	4.50	—	10.00
19年 3月期 (予想)	—	5.50	

(注) 18年 9月中間期中間配当金内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

※上記の業績予想には、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいております。為替相場の大幅な変動・製品需給ならびに製品価格の急激な変動・急激な技術革新等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		増 減	前中間会計期間末 平成17年9月30日	
		%		%			%
資 産 の 部	262,952	100.0	250,895	100.0	12,056	227,500	100.0
流 動 資 産	107,513	40.9	90,262	36.0	17,251	89,130	39.2
現 金 及 び 預 金	13,943		6,029		7,913	9,230	
受 取 手 形	983		1,175		△ 192	880	
売 掛 金	59,926		55,496		4,430	51,719	
た な 卸 資 産	14,448		11,968		2,480	11,866	
繰 延 税 金 資 産	2,584		2,610		△ 25	2,511	
そ の 他 の 流 動 資 産	16,102		13,272		2,829	13,209	
貸 倒 引 当 金	△ 475		△ 290		△ 184	△ 286	
固 定 資 産	155,438	59.1	160,632	64.0	△ 5,194	138,369	60.8
有 形 固 定 資 産	60,328	22.9	58,642	23.4	1,685	59,023	25.9
建 物	21,852		21,391		461	21,492	
機 械 及 び 装 置	19,659		18,731		928	18,865	
土 地	12,636		12,603		32	12,612	
建 設 仮 勘 定	1,925		1,683		241	1,585	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,254		4,231		22	4,467	
無 形 固 定 資 産	2,563	1.0	2,828	1.1	△ 264	2,693	1.2
投 資 そ の 他 の 資 産	92,546	35.2	99,162	39.5	△ 6,616	76,652	33.7
投 資 有 価 証 券	57,641		63,284		△ 5,642	49,670	
関 係 会 社 株 式	30,652		32,190		△ 1,538	23,391	
そ の 他 の 投 資	4,940		4,413		527	3,617	
貸 倒 引 当 金	△ 689		△ 726		37	△ 26	
合 計	262,952	100.0	250,895	100.0	12,056	227,500	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		増	減	前中間会計期間末 平成17年9月30日	
		%		%				%
負債の部	161,622	61.5	148,541	59.2	13,080		135,559	59.6
流動負債	104,152	39.6	88,765	35.4	15,387		86,375	38.0
支払手形	4,865		3,671		1,194		3,380	
買掛金	60,483		50,667		9,816		49,102	
短期借入金	9,560		6,260		3,300		7,082	
役員賞与引当金	44		-		44		-	
設備支払手形	1,927		1,289		637		1,598	
その他の流動負債	27,272		26,877		395		25,211	
固定負債	57,469	21.9	59,776	23.8	△ 2,306		49,184	21.6
長期借入金	30,740		30,120		620		25,980	
繰延税金負債	13,652		15,626		△ 1,974		8,758	
退職給付引当金	12,290		13,061		△ 770		13,482	
役員退職慰労引当金	786		969		△ 182		964	
資本の部	-	-	102,353	40.8	-		91,940	40.4
資本金	-	-	17,009	6.8	-		17,009	7.5
資本剰余金	-	-	17,295	6.9	-		17,295	7.6
資本準備金	-	-	16,942		-		16,942	
その他資本剰余金	-	-	352		-		352	
利益剰余金	-	-	36,873	14.7	-		34,376	15.1
利益準備金	-	-	3,633		-		3,633	
任意積立金	-	-	4,432		-		4,432	
中間(当期)未処分利益	-	-	28,806		-		26,309	
その他有価証券評価差額金	-	-	31,790	12.6	-		23,805	10.4
自己株式	-	-	△ 615	△0.2	-		△ 545	△0.2
純資産の部	101,329	38.5	-	-	-		-	-
株主資本	73,057	27.8	-	-	-		-	-
資本金	17,009	6.5	-	-	-		-	-
資本剰余金	17,295	6.6	-	-	-		-	-
資本準備金	17,295		-	-	-		-	-
利益剰余金	39,423	15.0	-	-	-		-	-
利益準備金	3,633		-	-	-		-	-
任意積立金	4,182		-	-	-		-	-
特別償却準備金	62		-	-	-		-	-
固定資産圧縮積立金	4,120		-	-	-		-	-
繰越利益剰余金	31,607		-	-	-		-	-
自己株式	△ 670	△0.3	-	-	-		-	-
評価・換算差額等	28,271	10.7	-	-	-		-	-
その他有価証券評価差額金	28,359	10.7	-	-	-		-	-
繰延ヘッジ損益	△ 87	△0.0	-	-	-		-	-
合計	262,952	100.0	250,895	100.0	-		227,500	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	%	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	%		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	%
売 上 高	118,015	100.0	111,657	100.0	6,358	232,627	100.0
売 上 原 価	101,470	86.0	97,162	87.0	4,307	200,953	86.4
売 上 総 利 益	16,545	14.0	14,494	13.0	2,050	31,674	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,064	7.7	8,450	7.6	613	17,424	7.5
営 業 利 益	7,481	6.3	6,044	5.4	1,437	14,250	6.1
営 業 外 収 益	2,247	1.9	1,783	1.6	464	3,785	1.6
受 取 配 当 金	1,423		1,120		303	2,301	
不 動 産 賃 貸 収 入	396		403		△6	865	
屑 売 却 代	292		-		292	461	
そ の 他	134		259		△124	156	
営 業 外 費 用	1,145	1.0	763	0.7	381	2,143	0.9
支 払 利 息	191		127		64	248	
固 定 資 産 除 却 損	268		181		86	600	
そ の 他	685		454		230	1,295	
経 常 利 益	8,583	7.3	7,063	6.3	1,520	15,891	6.8
特 別 利 益	40		1,905		△1,864	2,323	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40		1,883		△1,843	1,844	
そ の 他	-		21		△21	479	
特 別 損 失	2,311		170		2,141	1,538	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,010		-		2,010	-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262		-		262	450	
そ の 他	39		170		△130	1,088	
税引前中間（当期）純利益	6,312	5.3	8,799	7.9	△2,486	16,677	7.2
法人税、住民税及び事業税	2,210		3,310		△1,100	6,220	
法 人 税 等 調 整 額	368		△235		603	1,143	
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	3,734	3.2	5,274	5.1	△1,540	9,313	4.0
前 期 繰 越 利 益	-		20,584		-	20,584	
中 間 配 当 額	-		-		-	1,091	
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	-		26,309		-	28,806	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高	17,009	17,295	3,633	86	4,345	28,806	36,873	△615	70,562
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の積立	-	-	-	11	-	△11	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△36	-	36	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△225	225	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,091	△1,091	-	△1,091
利益処分による 役員賞与	-	-	-	-	-	△92	△92	-	△92
中間純利益	-	-	-	-	-	3,734	3,734	-	3,734
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△55	△55
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	△24	△225	2,800	2,550	△55	2,495
平成18年9月30日 残高	17,009	17,295	3,633	62	4,120	31,607	39,423	△670	73,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	31,790	-	31,790	102,353
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,091
利益処分による 役員賞与	-	-	-	△92
中間純利益	-	-	-	3,734
自己株式の取得	-	-	-	△55
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△3,431	△87	△3,519	△3,519
中間会計期間中の変動額 合計	△3,431	△87	△3,519	△1,024
平成18年9月30日 残高	28,359	△87	28,271	101,329

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
総平均法による原価法
- (2) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法による償却のほか、機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。
ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。
また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。
(会計方針の変更)
当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。
この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 44百万円減少しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規定」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」合計に相当する金額は101,417百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は、重要性が増したため、当中間会計期間において区分掲記しております。

なお、前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は、184百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	119,410 百万円	117,817 百万円	117,320 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
建物	9,918 百万円	10,204 百万円	10,515 百万円
機械及び装置	562 "	608 "	647 "
土地	4,587 "	4,587 "	4,587 "
投資有価証券	172 "	1,667 "	1,080 "
(2) 担保付債務			
長期借入金 (1年内返済を含む)	2,440 百万円	3,220 百万円	4,000 百万円
3. 受取手形譲渡高	1,255 百万円	1,599 百万円	1,672 百万円
4. 受取手形流動化に伴う留保額	122 百万円	149 百万円	255 百万円
5. 保証債務			
関係会社 子会社の一括支払信託債務 に対する併存的債務引受額 従業員	16,539 百万円 598 " 462 "	15,515 百万円 — 513 "	13,036 百万円 — 546 "
合 計	17,600 "	16,028 "	13,583 "
6. 中間会計期間末満期日手形の 会計処理	手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日 であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、 中間会計期間末残高に 含まれております。		
受取手形	59 百万円		
支払手形	934 "		
設備支払手形	648 "		
7. 消費税等の取扱について	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動資産に含めて 表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	4,296 百万円	3,663 百万円	8,185 百万円
無形固定資産	413 "	281 "	603 "

(中間株主資本変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,472	43	-	1,515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 43千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

①リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,429 百万円	1,581 百万円
関連会社株式	1,320 "	1,415 "	95 "
合計	3,168 "	4,845 "	1,676 "

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	3,486 百万円	1,638 百万円
関連会社株式	1,876 "	4,283 "	2,406 "
合計	3,724 "	7,769 "	4,045 "

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,848 百万円	4,126 百万円	2,278 百万円
関連会社株式	1,304 "	1,790 "	485 "
合計	3,153 "	5,917 "	2,764 "